熊谷市下水道事業経営戦略（改定版）（案）に対する意見及び市の考え方

1　意見募集期間
令和７年１２月１８日（木曜日）から令和８年1月１９日（月曜日）まで

2　意見の提出者数及び意見の件数
提出者数　　３名
意見の件数　　１５件

3　意見の概要及び市の考え方

該当箇所		意 見 の 概 要	市 の 考 え 方
第３章　将来の事業環境	3-5 組織の見通し	職員数の減少が示されている中で、今後は更新需要が増える見込みです。官民連携を進めるとしても、市が適切に監督し、品質・安全を守るために、 ・技術継承（研修・マニュアル化・データ管理） ・監督体制（最低限市が持つべき技術、判断力の範囲） ・人員配置の考え方（更新が増える時期にどう対応するか） を、計画の中で具体化してください。	これらについては、本市の人員体制の中での課題として捉えており、その中で、技術継承や監督体制、人員配置について適切に対応してまいります。
第５章　今後の主要な取組	【施策１】公共下水道事業における管路施設整備の推進	未普及地域の解消を進める方針には賛同します。一方で、老朽化対策（改築）も大きな投資となるため、 1. 整備の優先順位（どの地区を先に整備するか）の考え方、 2. 新設を進めた場合の将来の維持更新費の増加も含めた総費用の見通し、 3. 新設と更新の間で、財源・人員をどう配分するのか（更新の遅れが出ないのか） を、計画内で分かりやすく示してください。 可能であれば、地区の選定基準を「費用対効果・生活環境・水質保全・災害リスク・人口動向」などの観点で明記し、簡単な一覧（優先度の区分）を掲載してほしい。	熊谷市生活排水処理基本計画において、整備方針については「整備効果の高い人口密集地区の整備を進める」とあることも踏まえ、着実に整備を進めているところです。 また、老朽化対策についても熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検調査、管路の改築更新を実施しており、それぞれ国の交付金を効果的に活用してまいります。
	【施策２】農業集落排水施設の効率的な管理	施設統廃合による効率化の方向性には賛同します。計画期間内に予定されている統廃合（例：千代地区と塩・船川地区）について、 ・統廃合後の処理水質の管理方法、	施設統廃合については、単に経費削減だけではなく、効率的な維持管理が行われるよう、十分な検討期間を持ち、実施してまいります。使用者の皆様はこれまでどおり利用する

		・故障、停電、豪雨時の復旧目標時間や応急対応の体制、 ・住民向けの周知・合意形成の進め方（説明会の実施時期、問合せ窓口） を、計画の中で具体的に示してください。	ことができますので、具体的な方向性が決まりましたら、周知していく予定です。
	【施策３】老朽化対策の推進	国土交通省の標準的な下水道の耐用年数は約 50 年とされている。御市の下水道事業は昭和 31 年度とあり、標準耐用年数を大幅に超過している箇所が存在している可能性がある。そのため、現下水道全長から既に改修等を終えた部分を除き、耐用年数を超過、若しくは近く耐用年数を迎える地域・箇所を施設管理台帳等と照合し、下水道版ハザードマップを作成して危険度を市民に公表すべきと考える。相当の予算や工数が見込まれるが、今後下水道改修計画の策定や、新たに市民となろうと考える者への重要な情報になるものと考える。ハードルはかなり高いが是非ともご検討いただきたい。	令和７年１月に発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受けて、国土交通省から下水道管路の全国特別重点調査の実施が要請されており、本市においても、重大な事故の発生や市民の皆様の生活に影響を及ぼす可能性のある下水道管路について点検調査を実施しているところですので、ホームページをご参照ください。また、点検調査の結果につきましては、現在、とりまとめ中であるため、今後、市民の皆様に分かりやすい情報提供ができるよう努めてまいります。
		老朽化対策・安心安全に関する老朽化管路への対応方針は示されているが、「どの管路を、いつ、どの優先順位で、どの程度の規模で更新するのか」という具体性が不足している。 老朽化した下水道管路について、緊急度別（例：5 年以内、10 年以内）に更新対象、延長、概算費用を明示し、市民に公表すべきである。	令和６年３月に策定した熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき点検調査を進めているところですが、国において点検調査の方法や頻度等を改定する動きもあり、今後の管路更新の規模や費用等は流動的であると考えられます。今後も国の動向を注視し、適切な見直しを行い、市民の皆様に分かりやすい情報提供ができるよう努めてまいります。
		ストックマネジメント計画について、点検実績・改築実績・今後５年間の進捗予定を一覧表で公表し、毎年更新すべきである。	令和７年１月に発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受けて、国土交通省から下水道管路の全国特別重点調査の実施が要請されており、本市においても、重大な事故の発生や市民の皆様の生活に影響を及ぼす可能性のある下水道管路について点検調査を実施しているところですので、

			ホームページをご参照ください。また、点検調査の結果につきましては、現在、とりまとめ中であるため、今後、市民の皆様に分かりやすい情報提供ができるよう努めてまいります。
	【施策４】 耐震化の推進	耐震化やBCP（災害時の業務継続計画）を進める方針に賛同します。市民が理解できるよう、次を追記してください。 ・重要施設（ポンプ場等）の優先順位の考え方（なぜその施設が先か） ・豪雨時の浸水対策（雨水管路・雨水ポンプ等）について、対象エリアと期待効果（被害軽減の見込み） ・BCPの見直し頻度や、訓練の実施方針（机上訓練・実動訓練など）	すべての処理場、ポンプ場は、汚水や雨水処理の下水道システムの核となる不可分な重要施設であるため、順次、施設更新を進めており、この更新に合わせて耐震化を実施していきます。 また、下水道ＢＣＰは毎年見直しを行い、実働訓練等を実施しているところではありますが、災害対策に関することにつきましては、市民の皆様が安心・安全に暮らせるよう、今後、分かりやすい情報提供ができるよう努めてまいります。
	【施策５】 官民連携の推進	官民連携の拡大を検討すること自体には賛同します。導入可能性調査から導入までの工程が示されていますが、計画内で以下を明確にしてください。 ・官民連携の目的を明確化（例：費用削減、人手不足対応、災害対応力向上 など） ・成果指標（例：故障対応時間、点検実施率、コスト削減額、苦情件数など） ・契約の主な内容や評価結果の公開範囲 ・市の監督体制（市が“丸投げ”にならないための体制、技術の継承）	現在、導入可能性調査を実施しているところですが、業務の規模や成果指標等を検討している段階にあり、経営戦略でお示しできるものはありません。 今後、官民連携の導入に向けた検討が進みました際には、市民の皆様に分かりやすい情報提供ができるよう努めてまいります。
	【施策６】 適正な使用料水準の検討	下水道使用料について、 **「なぜ見直しが必要なのか」「見直さない場合のリスク」「他市との比較」**を明示した説明資料を、市民向けに公表すべきである。	下水道使用料は経費回収率100%を達成しており、この維持に努めることを念頭に置いています。 一方で、農業集落排水施設使用料は、経費回収率が64.3%となっており他会計に依存している状況ですが、まずは施設の統廃合による運営コストの低減を目指し、その上で適正な使用料水準の検討を進めていくこととしており、使用料の見直しに係る議論を要するに至った場合

			には、市民・使用者皆様への説明を丁寧に行ってまいります。
		農業集落排水の使用料水準を検討する方針について、計画の段階で次の点を明記してください。 1.「いつ頃」「どのような手順」で見直し案を作り、市民説明・意見募集を行うのか 2.見直しの選択肢（例：世帯割・人員割の見直し、従量制の導入、段階的実施など） 3.低所得世帯・高齢世帯などへの配慮（減免・激変緩和など）を検討するかどうか 4.統廃合や運営改善によるコスト削減の見込みを先に示し、その上で料金議論を行う方針	農業集落排水施設使用料の見直しにあたっては、まずは施設の統廃合による運営コストの低減を目指し、その上で適正な使用料水準の検討を進めていくこととしており、使用料の見直しに係る議論を要するに至った場合には、市民・使用者皆様への説明を丁寧に行ってまいります。
	【施策７】企業債償還方法の見直し	利息削減のために元金均等返済へ変更する方向性には賛同します。一方で、元金均等返済は償還開始当初の負担が大きい特徴があるため、 ・変更による年間の資金繰りへの影響（当初数年の負担増の見込み） ・その影響が更新投資や料金議論に与える可能性 を、簡潔な図表などで示してください。	26 ページの図表に示しているとおり、初年度でも 1,000 万円程度の負担増であると見込んでおり、資金繰りへの影響は小さいものと考えています。
第６章　投資・財政計画	6-4 物価上昇について	物価上昇率を年 1.0%と見込むことは理解しますが、現状の不確実性を踏まえ、 ・物価上昇が高い場合／低い場合の複数シナリオ ・どの程度の乖離が出たら計画を見直すか（投資の優先順位の見直し、料金の再検討など） を、計画の補足資料としてでも良いので示してください。	33 ページにおいて示すとおり、PDCA サイクルを活用し、中間年度で見直しを行うことや継続的にモニタリングを実施することとしており、その上で物価のみならず経営戦略において示す様々な要素から多角的に判断するものと考えます。
第７章 経営戦略の進捗確認と改定方針		理解できる情報公開、市民参加の不足を改善することが必要。 下水道事業に関する審議会の資料、議事内容、進捗評価を、市民が理解できる形で継続的に公開すべきである。	引き続き下水道事業に関し、効果的な情報公開に努めてまいります。

別紙１ 経費回収率の向上に向けたロードマップ	公共下水道の経費回収率は 100%を維持する見通しとされていますが、更新需要や人口減少などを踏まえ、次期改定時に料金改定の必要性を検証する旨が記載されています。ここについて、 ・どの指標（例：経費回収率、資金残高、更新費の見込み等）を、どの水準で「改定検討」に入る条件とするか ・市民説明・意見募集の進め方（いつ、どのように知らせるか） を、あらかじめ示してください。	33 ページにおいて示すとおり、PDCA サイクルを活用し、中間年度で見直しを行うことや継続的にモニタリングを実施することにより、その上で経営戦略において示す様々な要素から多角的に判断するものと考えます。
全体	熊谷市の下水道事業について、人口規模や財政規模が近い他市との比較（料金、更新率、老朽化率）を計画内に明記すべきである。	特定の市との比較については、管路の延長、施設設備の仕様、地理的条件等条件の違いがあり、一概に比較対象とすることが難しいため、類似団体平均値との比較が適切と判断し、13～15 ページに評価も加えて記載しております。